

阿賀町の財務書類 【統一的な基準】

令和元年度決算

新潟県阿賀町

目次

1	統一的な基準による財務書類について・・・・・・・・・・	1
2	財務書類の種類・・・・・・・・・・	2
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	4
4	作成基準日・・・・・・・・・・	4
5	阿賀町の財務書類（財務分析表）・・・・・・・・・・	5
6	財務書類から算出される指標・・・・・・・・・・	13

【資料】財務書類等

- ①一般会計等
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書
- ②全体会計
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書
- ③連結会計
 - 財務書類4表

1 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、地方自治法に基づく単式簿記、現金主義会計を採用しています。しかし、この単式簿記、現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などの現金を伴わないコスト情報が不足し、コストを把握することができませんでした。

平成18年度には、総務省から「発生主義」、「複式簿記」の考え方をういた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体単体及び関係団体を含め連結した4つの財務書類を整備することが求められました。しかし、財務書類の作成方法が複数あり、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このため、平成27年1月には総務省から「発生主義」、「複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、この基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体が作成するよう要請されました。

本町では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

2 財務書類の種類

財務書類（財務4表）は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことをいいます。

●貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を表しています。

資産ではどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示し、負債では今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は資産と負債の差額であり、現在までの世代の負担を示しています。

●行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間中の資産形成（施設の建設、整備）につながらない、福祉サービスやごみ収集に係る行政サービスに要した費用とその行政サービスと直接の対価性のある使用料や手数料などの受益者負担を表したもので、企業会計における損益計算書に対応するものです。

●純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が一会計期間中にどのように変動したかを表しています。

また、行政コスト計算書の「行政コスト」が町税や国県補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見るすることができます。

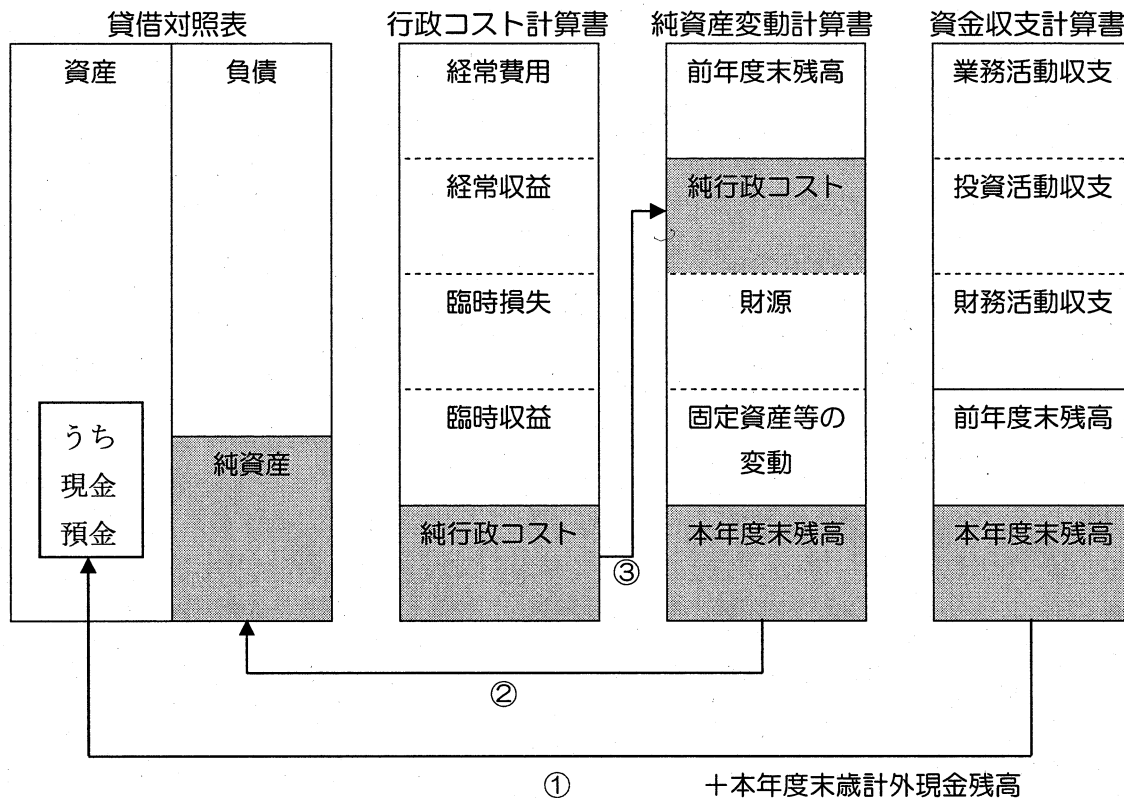
●資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、一会計期間中における町の資金収支の状況を性質の異なる3つの活動に大別し表したものです。

3つの活動とは、業務活動収支（福祉サービスやごみ収集など資産形成につながらない、投資活動収支や財務活動収支に分類されないもの）と投資活動収支（固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、投資や貸付金などの収支）、財務活動収支（町債の借入及び償還などの収支）からなり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

●財務書類の相互関係

4つの財務書類の関係を表すと概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応しています。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応しています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

会計区分			会計名称
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（訪問看護サービスを除く）
			町営スキー場事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定）
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）
			下水道事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			診療所特別会計（訪問看護サービスのみ）
			水道事業会計
			さくら福祉保健事務組合（桜花寮）
			さくら福祉保健事務組合（南部郷厚生病院）
			さくら福祉保健事務組合（愛松園）
			新潟県中東福祉事務組合
			五泉地域衛生施設組合
			新潟県市町村総合事務組合（普通会計）
			新潟県市町村総合事務組合（事業会計）
			新潟県後期高齢者広域連合
			株式会社阿賀の里
			公益財団法人上川農業振興公社
			株式会社上川温泉
			一般財団法人三川農業振興公社

※簡易水道事業特別会計については、令和2年度に地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業に着手しているため、移行完了まで統一的な基準による財務書類の作成が猶予され、対象外となります。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

5 阿賀町の財務書類（財務分析表）

（１）貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」に区分され、それぞれ以下のとおり分類されています。

①資産

資産は、町が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に分類されています。

②負債

負債は、将来世代負担となる地方債や退職手当引当金など、将来において支払いの必要がある固定負債と１年内償還予定地方債や職員の賞与等引当金など、短期間で支払いが完了する流動負債に分類されています。

③純資産

純資産は、資産と負債の差額で、現世代負担や将来世代負担の増減を表しています。

●資産・負債・純資産の区分

資産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	庁舎や学校、公民館、福祉、スポーツ施設など
	インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など
	物品	車両など
	無形固定資産	
	ソフトウェアなど	
	投資その他の資産	
	有価証券、出資金、特定目的基金など	
	流動資産	
	現金預金、未収金、財政調整基金など	
負債	固定負債	
	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの
	長期未払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの
	退職手当引当金	職員の退職手当支給に備えるもの
	流動負債	
	１年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還するもの
	未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
	賞与引当金	職員の賞与等に備えるもの
純資産		過去及び現世代が負担して蓄積されてきたもの

令和元年度 貸借対照表（BS）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	85,769,550	115,169,827	115,547,674	固定負債	16,088,365	20,636,685	21,116,174
有形固定資産	81,633,024	110,844,360	111,269,359	地方債	13,267,850	17,417,563	17,901,973
事業用資産	15,845,441	15,845,441	16,204,812	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	64,907,662	94,118,054	94,118,667	退職手当引当金	2,700,745	2,700,745	2,730,169
物品	879,922	880,865	945,880	その他	119,770	518,377	484,032
無形固定資産	0	819	2,096	流動負債	2,388,403	2,953,767	3,100,944
投資その他の資産	4,136,526	4,324,648	4,276,219	1年内償還予定地方債	2,169,532	2,655,650	2,739,237
投資及び出資金	278,453	278,453	73,273	未払金	0	4,405	55,233
基金	3,509,021	3,876,487	4,063,779	未払費用	0	0	5,426
その他	349,052	169,708	139,167	賞与等引当金	157,694	217,960	222,079
流動資産	3,530,492	3,743,532	4,020,252	預り金	59,002	73,578	76,519
現金預金	694,356	895,557	1,054,374	その他	2,175	2,175	2,449
基金	2,823,563	2,823,563	2,881,675	負債合計	18,476,768	23,590,452	24,217,118
その他	12,572	24,411	84,203	純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
繰延資産	0	0	42,700	純資産合計	70,823,274	95,322,906	95,393,508
資産合計	89,300,042	118,913,358	119,610,626	負債及び純資産合計	89,300,042	118,913,358	119,610,626

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●貸借対照表【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・資産について

資産合計は約893億円となっており、固定資産が約858億円（96.0%）、流動資産が約35億円（4.0%）となっています。

固定資産の中で大きな割合を占めているのが有形固定資産で約816億円（95.2%）となっています。内訳は道路や公園などのインフラ資産が約649億円で資産合計の72.7%、庁舎や学校等の事業用資産が約158億円で資産合計の17.7%、車両などの物品で約9億円となっています。

・負債について

負債合計は約185億円となっており、資産合計の20.7%で資産のうち約2割が、今後の将来世代が負担することになります。

内訳は固定負債で約161億円（87.1%）、流動負債で約24億円（12.9%）、負債の中で約133億円（71.8%）と大きな割合を占めているのが地方債となっています。

・純資産について

純資産は約708億円で、資産全体の79.3%となっています。資産のうち過去及び現代の世代において町税や国県支出金の財源により負担したものが約8割であることを表しています。

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、毎年度経常的に発生する「経常費用」及び「経常収益」、臨時的に発生する「臨時損失」及び「臨時利益」に区分されています。

費用には、現金収支を伴わない減価償却費等も含まれています。

①経常費用

経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と他団体や個人に対する支出に係る移転費用に分類されています。

②臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業に要した費用や資産売却損などに分類されています。

③臨時利益

臨時利益は、資産の売却益などに分類されています。

●行政コストの区分

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等・退職手当引当金繰入額など
物件費等	物件費（消耗品費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費など
その他業務費用	地方債に係る利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金など
社会保障給付	児童手当など
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常費用のうち受益者の負担等で賄いきれなかった費用
臨時損失	災害復旧事業費や資産の売却損など
臨時利益	資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いたもので、国県補助金などで賄う費用

令和元年度 行政コスト計算書（PL）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

経常費用	A	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用		9,393,865	11,107,657	11,829,000
人件費		2,031,631	2,209,759	2,463,180
物件費等		7,146,687	8,557,362	8,967,328
その他の業務費用		215,547	340,537	398,493
移転費用		2,970,273	5,344,526	6,806,653
補助金等		1,005,765	4,495,381	3,889,172
社会保障給付		388,767	392,800	2,449,504
他会計への繰出金		1,566,883	440,066	440,066
その他		8,858	16,280	27,911
経常収益	B	480,463	796,880	1,402,696
使用料及び手数料		110,695	342,261	369,856
その他		369,768	454,619	1,032,841
純経常行政コスト	A-B-C	11,883,676	15,655,304	17,232,957
臨時損失	D	270	270	34,921
臨時利益	E	5,213	5,738	5,770
純行政コスト	C+D-E=F	11,878,733	15,649,836	17,262,107

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●行政コスト計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・経常費用について

経常費用は約124億円となっており、業務費用で約94億円（76.0%）、移転費用で約30億円（24.0%）となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのが物件費等で約71億円（57.8%）となっています。この物件費等には、資産の維持補修費約4億円や減価償却費約40億円が含まれています。

・経常収益について

経常収益は行政サービスを利用する対価として町民等が負担する使用料や手数料などで約5億円となっています。

・純経常行政コスト及び純行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約119億円となり、そこに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストでは約119億円となっています。この不足部分となる行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄っていることとなります。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、「純行政コスト（純資産の減少要因となるため、マイナスで表示します。）」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」に区分されています。

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻の純行政コストと連動しています。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に分類されています。

③ 固定資産等の変動

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少、無償所管換等などに分類されています。

● 純資産変動計算書の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト (マイナスで計上します。)
財源	
税収等	町税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
固定資産等の変動	
有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成または形成に係る支出など
有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却及び除売却など
貸付金・基金等の増加	貸付金の支出・基金等の形成など
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還・基金等の取崩など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計

令和元年度 純資産変動計算書 (NW)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	G	72,626,617	73,011,401	72,849,639
純行政コスト (△)	H	△ 11,878,733	△ 15,649,836	△ 17,262,107
財源	I	10,025,579	13,274,802	14,884,483
税収等		8,991,432	10,200,010	10,892,771
国県等補助金		1,034,147	3,074,791	3,991,713
本年度差額	H-I-J	△ 1,853,153	△ 2,375,034	△ 2,377,624
固定資産等の変動 (内部変動)		0	0	0
資産評価差額	K	105	105	104
無償所管換等	L	48,685	28,912,138	28,912,357
その他	M	1,021	-4,225,703	-3,990,968
本年度純資産変動額	J+K+L+M=N	△ 1,803,343	22,311,505	22,543,869
本年度末純資産残高	G+N	70,823,274	95,322,906	95,393,508

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●純資産変動計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- ・本年度差額について
純行政コストの約119億円に対し財源としての町税や国県等からの補助金が約100億円と純行政コストを下回り、本年度差額は約19億円の赤字となりました。
- ・資産評価差額及び無償所管換等について
資産評価差額は有価証券等の評価差額で、無償所管換等は年度中に判明した無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。
- ・本年度末純資産残高について
本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度末純資産残高は約708億円となりました。

(4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されています。県民税保管金などの歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、欄外に表示しています。

①業務活動収支

行政サービスの提供により毎年度経常的に発生する支出と収入を表し、人件費支出、物件費支出、補助金等支出などに分類されています。

②投資活動収支

投資活動収支は、公共施設の整備や貸付金など、資産形成に伴う支出と収入を表し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出に分類されています。

③財務活動収支

財務活動収支は、外部からの資金調達及び返済に係る支出と収入を表しています。

●資金収支計算書の区分

業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など
業務収入	税収、投資活動以外の国県補助金、使用料など
臨時支出	災害復旧事業など
臨時収入	災害復旧事業に係る収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など
投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩金など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など
本年度資金収支額	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	本年度末における歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と歳計外現金残高の合計

令和元年度 資金収支計算書（CF）

（平成31年4月1日～
令和2年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	N	1,885,901	2,332,592	2,258,487
業務支出		8,316,405	11,345,615	13,648,849
業務収入		10,202,306	13,677,682	15,906,811
臨時支出		0	0	0
臨時収入		0	525	525
投資活動収支	O	△ 1,235,343	△ 1,276,196	△ 1,291,227
投資活動支出		1,722,236	1,813,783	1,850,260
投資活動収入		486,893	537,586	559,033
財務活動収支	P	△ 470,689	△ 914,552	△ 854,471
財務活動支出		2,288,519	2,773,682	2,911,102
財務活動収入		1,817,830	1,859,130	2,056,631
本年度資金収支額	N+O+P=Q	179,869	141,844	112,789
前年度末資金残高	R	455,485	694,039	527,629
比例連結割合変更に伴う差額	S	0	0	354,199
本年度末資金残高	Q+R+S=T	635,354	835,883	994,617

前年度末歳計外現金残高	U	29,907	30,533	30,690
本年度歳計外現金増減額	V	29,095	29,142	29,067
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	59,002	59,675	59,757
本年度末現金預金残高	T+W=X	694,356	895,557	1,054,374

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●資金収支計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- ・業務活動収支について
業務活動収支は業務支出が約83億円、業務収入が約102億円となり、約19億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支について
投資活動収支は投資活動支出の約17億円に対し投資活動収入が約5億円となり、約12億円の赤字となりました。
- ・財務活動収支について
財務活動収支は地方債償還による財務活動支出が約23億円となり、地方債発行収入等の財務活動収入約18億円を上回り、約5億円の赤字となりました。

6 財務書類から算出される指標

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）には、類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することにより、財政状況の特徴や傾向を把握することができるものとし、5つの分析の視点が示されています。

※以下では、貸借対照表を（BS）、行政コスト計算書を（PL）、純資産変動計算書を（NW）、資金収支計算書を（CF）と略称します。

（1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において阿賀町の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		平成30年度	令和元年度	説明
住民一人当たりの資産額	一般会計等	8,386 千円	8,429 千円	住民一人当たりの資産額を表します。 他団体との比較を容易にします。 平成30年度 10,920人 令和元年度 10,595人
	全体会計	8,545 千円	11,224 千円	
【算定式】 (BS) 資産合計 年度末住民基本台帳人口				
歳入額対資産比率	一般会計等	7.6 年	7.1 年	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。
	全体会計	6.1 年	7.4 年	
【算定式】 (BS) 資産合計 (CF) 業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入				
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	74.2 %	75.2 %	有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対し、どの程度老朽化しているかを表します。 100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。 35%から50%が一般的とされています。
	全体会計	74.1 %	69.0 %	
【算定式】 (BS) 減価償却累計額 (BS) 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額				

（２）資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表したものです。

貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担の状況を端的に把握することを可能にするもので、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いて分析することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てる（建設公債主義）ことができるもので、その償還期限も建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政の規律が確保されるよう地方財政制度上の仕組みが整備されています。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、この点にも留意が必要とされています。

指標の種類		平成30年度	令和元年度	説明
純資産比率	一般会計等	79.3 %	79.3 %	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのか世代間負担の状況を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させ、増加は、将来世代の負担を現世代が負担し、将来世代の負担を減少させたことを意味します。
	全体会計	78.2 %	80.2 %	
【算定式】 $\frac{(\text{BS}) \text{ 純資産額}}{(\text{BS}) \text{ 資産額}}$				
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	一般会計等	16.1 %	16.3 %	有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を表します。 15%から40%が一般的とされています。
	全体会計	16.5 %	15.7 %	
【算定式】 $\frac{(\text{BS}) \text{ 地方債残高}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産額} + \text{無形固定資産額}}$				

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表したもので、財政運営に関する本質的な視点とされています。これに対しては、第一に地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率による分析が行われていますが、これに加えて財務書類による分析も有用な情報とされ、貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになり、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		平成30年度	令和元年度	説明
住民一人当たりの負債額	一般会計等	1,735 千円	1,744 千円	住民一人当たりの負債額を表します。 平成30年度 10,920人 令和元年度 10,595人
	全体会計	1,859 千円	2,227 千円	
【算定式】 $\frac{(\text{BS}) \text{負債額}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	1,449,119 千円	1,185,013 千円	町債の元利償還額を除いた歳出と、町債の発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体会計	2,523,454 千円	2,176,470 千円	
【算定式】 $(\text{CF}) \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く。)} + (\text{CF}) \text{投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)}$				

債務償還可能年数 【参考指標】	一般会計等	6.5 年	5.8 年	経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値となります。
【算定式】 将来負担額（※1）－充当可能財源（※2） 経常一般財源等（※3）－経常経費充当財源等（※4）				

この指標は、公会計から得られる情報ではないため参考指標となります。

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「O5表 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元利償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされていることから、行政の持続可能性と並んで重要な視点とされています。

行政コスト計算書は、阿賀町の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして示し、住民一人当たりや性質別・目的別の行政コストといった指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定し分析することができます。

指標の種類		平成30年度	令和元年度	説明
住民一人当たり行政コスト	一般会計等	1,146 千円	1,121 千円	住民一人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。 平成30年度 10,920人 令和元年度 10,595人
	全体会計	1,435 千円	1,477 千円	
【算定式】 $\frac{(\text{PL})\text{純行政コスト}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として分析することができます。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出し、経年比較や類似団体と比較することにより、阿賀町の受益者負担の状況を把握することもできます。

指標の種類		平成30年度	令和元年度	説明
受益者負担の割合	一般会計等	3.9 %	3.9 %	町の経常費用のうち、サービス提供に対し受益者が負担する割合を表しています。
	全体会計	4.3 %	4.8 %	
【算定式】 $\frac{(\text{PL})\text{経常収益}}{(\text{PL})\text{経常費用}}$				

【資料】 財務書類等

○一般会計等

○全体会計

○連結会計

一般会計等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,769,550	固定負債	16,088,365
有形固定資産	81,633,024	地方債	13,267,850
事業用資産	15,845,441	長期未払金	-
土地	5,576,567	退職手当引当金	2,700,745
立木竹	-	損失補償等引当金	119,770
建物	37,130,467	その他	-
建物減価償却累計額	-28,182,848	流動負債	2,388,403
工作物	6,928,310	1年内償還予定地方債	2,169,532
工作物減価償却累計額	-5,870,676	未払金	-
船舶	114,356	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-69,544	前受金	-
浮標等	50,299	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44,254	賞与等引当金	157,694
航空機	-	預り金	59,002
航空機減価償却累計額	-	その他	2,175
その他	444	負債合計	18,476,768
その他減価償却累計額	-107	【純資産の部】	
建設仮勘定	212,428	固定資産等形成分	88,593,113
インフラ資産	64,907,662	余剰分(不足分)	-17,769,839
土地	191,219		
建物	877,068		
建物減価償却累計額	-683,951		
工作物	256,583,318		
工作物減価償却累計額	-192,122,470		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-2,838		
建設仮勘定	52,394		
物品	3,756,433		
物品減価償却累計額	-2,876,511		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,136,526		
投資及び出資金	278,453		
有価証券	109,050		
出資金	169,403		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,043		
長期貸付金	287,081		
基金	3,509,021		
減価基金	-		
その他	3,509,021		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,072		
流動資産	3,530,492		
現金預金	694,356		
未収金	14,755		
短期貸付金	-		
基金	2,823,563		
財政調整基金	2,265,968		
減価基金	557,595		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,183	純資産合計	70,823,274
資産合計	89,300,042	負債及び純資産合計	89,300,042

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,364,139
業務費用	9,393,865
人件費	2,031,631
職員給与費	1,758,573
賞与等引当金繰入額	157,694
退職手当引当金繰入額	-
その他	115,364
物件費等	7,146,687
物件費	2,745,426
維持補修費	408,880
減価償却費	3,992,380
その他	-
その他の業務費用	215,547
支払利息	81,625
徴収不能引当金繰入額	15,255
その他	118,668
移転費用	2,970,273
補助金等	1,005,765
社会保障給付	388,767
他会計への繰出金	1,566,883
その他	8,858
経常収益	480,463
使用料及び手数料	110,695
その他	369,768
純経常行政コスト	11,883,676
臨時損失	270
災害復旧事業費	-
資産除売却損	270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,213
資産売却益	5,213
その他	-
純行政コスト	11,878,733

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,626,617	91,076,943	-18,450,325	
純行政コスト(△)	-11,878,733		-11,878,733	
財源	10,025,579		10,025,579	
税金等	8,991,432		8,991,432	
国県等補助金	1,034,147		1,034,147	
本年度差額	-1,853,153		-1,853,153	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,533,659	2,533,659	
有形固定資産等の増加		1,067,226	-1,067,226	
有形固定資産等の減少		-3,992,672	3,992,672	
貸付金・基金等の増加		662,949	-662,949	
貸付金・基金等の減少		-271,163	271,163	
資産評価差額	105	105		
無償所管換等	48,685	48,685		
その他	1,021	1,040	-19	
本年度純資産変動額	-1,803,343	-2,483,830	680,487	
本年度末純資産残高	70,823,274	88,593,113	-17,769,839	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,316,405
業務費用支出	5,346,132
人件費支出	2,027,896
物件費等支出	3,154,307
支払利息支出	81,625
その他の支出	82,304
移転費用支出	2,970,273
補助金等支出	1,005,765
社会保障給付支出	388,767
他会計への繰出支出	1,566,883
その他の支出	8,858
業務収入	10,202,306
税収等収入	8,985,795
国県等補助金収入	769,057
使用料及び手数料収入	110,434
その他の収入	337,020
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,885,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,722,236
公共施設等整備費支出	1,067,226
基金積立金支出	653,570
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,440
その他の支出	-
投資活動収入	486,893
国県等補助金収入	265,090
基金取崩収入	200,740
貸付金元金回収収入	15,828
資産売却収入	5,235
その他の収入	-
投資活動収支	-1,235,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,288,519
地方債償還支出	2,284,169
その他の支出	4,349
財務活動収入	1,817,830
地方債発行収入	1,817,830
その他の収入	-
財務活動収支	-470,689
本年度資金収支額	179,869
前年度末資金残高	455,485
本年度末資金残高	635,354
前年度末歳計外現金残高	29,907
本年度歳計外現金増減額	29,095
本年度末歳計外現金残高	59,002
本年度末現金預金残高	694,356

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和元年度
会計：一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるものの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が3000万円以上のものを計上しております。
ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

令和2年度末で簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ統合しております。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

令和元年度から森林環境譲与税が創設され、15,299千円が歳入決算されております。
同じく環境性能割交付金が創設され、3,374千円が歳入決算されております。

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

新消防庁舎の完成により消防本部が移転しております。

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

119,770 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・町営スキー場事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	:	-
連結実質赤字比率	:	-
実質公債費比率	:	11.7 %
将来負担比率	:	104.9 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費		
・一般会計	:	392,335,000 円
・診療所特別会計	:	1,500,000 円
事故繰越額		
・一般会計	:	1,636,800 円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑧減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑨基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑩地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,652,565 千円

⑪将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	:	7,879,254 千円
元利需要額算入額	:	2,072,115 千円
将来負担額	:	25,585,278 千円
充当可能基金額	:	3,560,533 千円
特定財源見込額	:	279,073 千円
地方債現在高需要算入額	:	15,652,565 千円

⑫自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,175 千円

⑬一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計		
限度額	:	2,000,000 千円
利子(決算額)	:	1,953 千円
・国保特別会計		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円
・介護保険特別会計(保)		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円

有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町
 年度:令和元年度
 会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	48,973,792	1,395,374	356,295	50,012,870	34,167,430	748,260	15,845,441
立木竹	5,571,356	5,524	313	5,576,567	-	-	5,576,567
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	36,530,553	941,321	341,407	37,130,467	28,182,848	653,122	8,947,618
船舶	6,692,209	236,101	-	6,928,310	5,870,676	87,366	1,057,634
浮標等	114,692	-	336	114,356	69,544	5,703	44,811
航空機	50,299	-	-	50,299	44,254	2,015	6,045
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	444	-	-	444	107	53	337
インフラ資産							
土地	14,239	212,428	14,239	212,428	-	-	212,428
建物	257,957,096	18,807	259,982	257,716,920	192,809,259	3,017,136	64,907,662
工作物	191,224	35	40	191,219	-	-	191,219
その他	877,068	-	-	877,068	683,951	17,675	193,117
建設仮勘定	256,590,090	18,772	25,543	256,583,318	192,122,470	2,996,696	64,460,849
物品	12,920	-	-	12,920	2,838	2,765	10,082
建設仮勘定	285,793	-	233,399	52,394	-	-	52,394
物品	3,741,506	55,763	40,836	3,756,433	2,876,511	226,984	879,922
合計	310,672,394	1,469,944	656,114	311,486,224	229,853,200	3,992,380	81,633,024

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,437,930	2,847,233	1,433,745	1,406,662	1,135,749	1,011,813	5,856,965	715,344	15,845,441
土地	121,807	890,928	63,505	21,021	146,477	1,088	4,331,543	399	5,576,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	843,734	1,787,580	1,368,239	1,095,876	848,484	819,508	1,475,663	708,535	8,947,618
工作物	370,158	162,681	2,002	274,553	855	191,217	49,759	6,410	1,057,634
船舶	0	0	-	-	44,811	-	-	-	44,811
浮標等	-	6,045	-	-	0	-	-	-	6,045
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,431	-	-	-	337	-	-	-	337
インフラ資産	40,219,856	18	-	15,213	94,784	-	-	-	212,428
土地	39,742	18	-	-	24,600,780	49	8,329	78,629	64,907,662
建物	152,076	-	-	-	143,015	49	8,329	65	191,219
工作物	39,967,567	-	-	-	41,042	-	-	-	193,117
その他	8,076	-	-	-	24,414,717	-	-	78,564	64,460,849
建設仮勘定	52,394	-	-	-	2,006	-	-	-	10,082
物品	39,786	10,651	7,745	38,095	7,600	294,763	478,749	2,533	52,394
合計	41,697,571	2,857,903	1,441,489	1,444,757	25,744,129	1,306,625	6,344,043	796,506	81,633,024

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0		0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(財)上川農業振興公社	50,000			0		
(株)上川温泉	98,500			0		
(財)三川農業振興公社	50,000			0		
(株)阿賀の里	10,000			0		
合計	208,500	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(株)新潟ふるさと村	500					
(株)鉄素会館	50					
新潟県農業信用基金協会	3,250					
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450					
新潟県信用保証協会	7,548					
東蒲原郡森林組合	39,070					
(社)新潟県農林公社	800					
(社)新潟県私学振興会	282					
(社)新潟県農作物価格安定協会	650					
(社)新潟県畜産協会	130					
(財)新潟県機器移植推進財団	82					
(財)新潟県国際交流協会	2,360					
(財)新潟県都市緑化センター	950					
(財)砂防ボランティア整備促進機構	166					
(財)新潟県環境保全事業団	175					
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590					
地方公共団体金融機構	2,600					
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300					
合計	69,953	0	0	0	0	0

(単位：千円)			
貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	強制評価減 (H)	実質価額 (D) X (F) (G)	参考財産に関する 諸書記載額
500			500
50			50
3,250			3,250
9,450			9,450
7,548			7,548
39,070			39,070
800			800
282			282
650			650
130			130
82			82
2,360			2,360
950			950
166			166
175			175
590			590
2,600			2,600
1,300			1,300
69,953	0	0	69,953

基金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,265,968				2,265,968	2,265,968
減債基金(流動資産)	357,595	200,000			557,595	557,595
その他	2,851,850	500,000	157,171		3,509,021	3,509,022
合計	5,475,413	700,000	157,171	0	6,332,584	6,332,585

貸付金の明細
自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

相手先名または種別	長期貸付金			短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額		
奨学資金	8,768					8,768
水道事業特別会計	187,407					187,407
東蒲原郡森林組合	58,206					58,206
(株)上川温泉	32,700					32,700
合計	287,081	0	0	0	0	287,081

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	74,860	13,072
一般会計 分担金及び負担金	91	
一般会計 使用料及び手数料	91	
小計	75,042	13,072
合計	75,042	13,072

未収金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和元年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	12,499	2,183
一般会計 分担金及び負担金	1,344	
一般会計 使用料及び手数料	469	
一般会計 財産収入	85	
一般会計 その他収入	355	
診療所会計 その他収入	4	
小計	14,756	2,183
合計	14,756	2,183

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	85,528	19,413		74,328		11,200				
公営住宅建設	331,047	43,562		331,047						
災害復旧	207,786	73,595		205,482	2,304					
全国防災事業	3,353	326		3,353						
教育・福祉施設	153,893	16,821		130,187	6,706	17,000				
一般単独事業	4,069,576	585,754		25,595	357,403	3,618,738				67,840
辺地対策事業	267,664	58,778		267,664						
過疎対策事業	4,939,842	867,678		3,439,422		133,390				1,367,030
厚生福祉施設整備事業	2,781	2,781		2,781						
その他	32,189	1,928		32,189						
【特別分】										
財政対策	14,323	4,067		2,738	11,585					
臨時財政特例										
減税補填	9,320	2,396		9,320						
臨時税収補填										
臨時財政対策	5,267,907	478,999		4,381,667	886,241					
県貸付金	18,511	7,995								18,511
【その他】										
その他	33,662	5,438		17,531	16,131					
合計	15,437,382	2,169,531		8,923,304	1,280,370	3,780,328				1,453,381

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

		(単位:千円)					
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
15,437,382	14,624,848	753,393	30,984	17,326	2,562	2,874	5,395

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,437,382	2,169,532	1,882,591	1,871,057	1,652,609	1,501,543	4,920,425	1,157,538	276,240	5,847

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町

年度：令和元年度

会計区分：一般会計等

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和元年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,096	13,072	3,096		13,072
徴収不能引当金(流動)	321	2,183	321		2,183
退職手当引当金	2,732,601		31,856		2,700,745
損失補償等引当金	120,481			711	119,770
賞与等引当金	153,959	157,694	153,959		157,694
合計	3,010,458	172,949	189,232	711	2,993,464

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	7,872	農地維持
	農業用機械整備補助金	農事法人あぐりほか2団体	7,848	農業振興
	県営事業負担金	新潟県	18,561	道路・農業・防災
	集落環境整備補助金ほか	行政区	5,057	集落環境整備
	その他	農業振興公社ほか	4,936	医療維持・農業振興等
その他の補助金等	計		44,274	
	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	49,988	福祉維持・
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	44,366	交通対策
	有害鳥獣対策連絡協議会補助金	連絡協議会	18,349	有害鳥獣対策
	中山間地域等直接支払交付金	町内協定行政区	44,915	農林業振興
	医師会費負担金	医師会等	272	会費
	研修費負担金	看護協会等	111	研修負担金
	協議会等負担金	加盟団体	30	会費
	協議会等負担金	スキー観光協会外	432	負担金
	研修会負担金	山岳観光索道協会	31	負担金
	その他		802,997	
	計		961,491	
	合計		1,005,765	

1/1

財源情報の明細

自治体名:阿賀町
年度：令和元年度
会計：一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	-11,878,733	769,057	1,817,830	-10,495,177	-3,970,443
有形固定資産等の増加	1,067,226	265,090		802,136	
貸付金・基金等の増加	662,949			662,949	
その他	1,021				1,021
合計	-10,147,537	1,034,147	1,817,830	-9,030,092	-3,969,422

資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	770
要求払預金	634,584
合計	635,354

全体会計

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,169,827	固定負債	20,636,685
有形固定資産	110,844,360	地方債等	17,417,563
事業用資産	15,845,441	長期未払金	-
土地	5,576,567	退職手当引当金	2,700,745
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	119,770
立木竹	-	その他	398,607
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,953,767
建物	37,130,467	1年内償還予定地方債等	2,655,650
建物減価償却累計額	-28,182,848	未払金	4,405
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,928,310	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,870,676	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	217,960
船舶	114,356	預り金	73,578
船舶減価償却累計額	-69,544	その他	2,175
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,590,452
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-44,254	固定資産等形成分	117,993,390
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-22,670,484
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-107		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	212,428		
インフラ資産	94,118,054		
土地	334,612		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,084,682		
建物減価償却累計額	-910,821		
建物減損損失累計額	-		
工作物	283,253,370		
工作物減価償却累計額	-193,983,253		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,027,513		
その他減価償却累計額	-741,594		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	53,544		
物品	3,768,839		
物品減価償却累計額	-2,887,974		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	819		
ソフトウェア	-		
その他	819		
投資その他の資産	4,324,648		
投資及び出資金	278,453		
有価証券	109,050		
出資金	169,403		
その他	-		
長期延滞債権	83,675		
長期貸付金	99,673		
基金	3,876,487		
減価基金	-		
その他	3,876,487		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,640		
流動資産	3,743,532		
現金預金	895,557		
未収金	26,301		
短期貸付金	-		
基金	2,823,563		
財政調整基金	2,265,968		
減価基金	557,595		
棚卸資産	799		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,689		
繰延資産	-	純資産合計	95,322,906
資産合計	118,913,358	負債及び純資産合計	118,913,358

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	16,452,184
業務費用	11,107,657
人件費	2,209,759
職員給与費	1,918,935
賞与等引当金繰入額	172,833
退職手当引当金繰入額	-
その他	117,991
物件費等	8,557,362
物件費	3,025,131
維持補修費	484,057
減価償却費	5,047,859
その他	315
その他の業務費用	340,537
支払利息	184,529
徴収不能引当金繰入額	16,082
その他	139,926
移転費用	5,344,526
補助金等	4,495,381
社会保障給付	392,800
その他	16,280
経常収益	796,880
使用料及び手数料	342,261
その他	454,619
純経常行政コスト	15,655,304
臨時損失	270
災害復旧事業費	-
資産除売却損	270
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,738
資産売却益	5,213
その他	525
純行政コスト	15,649,836

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,011,401	92,558,440	-19,547,039	-
純行政コスト(△)	-15,649,836		-15,649,836	-
財源	13,274,802		13,274,802	-
税金等	10,200,010		10,200,010	-
国県等補助金	3,074,791		3,074,791	-
本年度差額	-2,375,034		-2,375,034	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,501,174	3,501,174	
有形固定資産等の増加		1,112,039	-1,112,039	
有形固定資産等の減少		-5,048,151	5,048,151	
貸付金・基金等の増加		711,837	-711,837	
貸付金・基金等の減少		-276,898	276,898	
資産評価差額	105	105		
無償所管換等	28,912,138	28,912,138		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,225,703	23,881	-4,249,584	
本年度純資産変動額	22,311,505	25,434,950	-3,123,444	-
本年度末純資産残高	95,322,906	117,993,390	-22,670,484	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,345,615
業務費用支出	6,001,088
人件費支出	2,205,136
物件費等支出	3,508,354
支払利息支出	184,529
その他の支出	103,068
移転費用支出	5,344,526
補助金等支出	4,495,381
社会保障給付支出	392,800
その他の支出	16,280
業務収入	13,677,682
税込等収入	10,167,160
国県等補助金収入	2,754,490
使用料及び手数料収入	342,640
その他の収入	413,392
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	525
業務活動収支	2,332,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,813,783
公共施設等整備費支出	1,112,125
基金積立金支出	696,218
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,440
その他の支出	-
投資活動収入	537,586
国県等補助金収入	320,302
基金取崩収入	200,740
貸付金元金回収収入	11,310
資産売却収入	5,235
その他の収入	-
投資活動収支	-1,276,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,773,682
地方債等償還支出	2,760,814
その他の支出	12,868
財務活動収入	1,859,130
地方債等発行収入	1,859,130
その他の収入	-
財務活動収支	-914,552
本年度資金収支額	141,844
前年度末資金残高	694,039
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	835,883
前年度末歳計外現金残高	30,533
本年度歳計外現金増減額	29,142
本年度末歳計外現金残高	59,675
本年度末現金預金残高	895,557

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和元年度
会計：全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるものの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計においては税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が3000万円以上のものを計上しております。
ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

令和2年度末で簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ統合しております。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

令和元年度から森林環境譲与税が創設され、15,299千円が歳入決算されております。
同じく環境性能割交付金が創設され、3,374千円が歳入決算されております。

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

新消防庁舎の完成により消防本部が移転しております。

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

119,770 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(サービス事業勘定)
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・下水道事業特別会計
- ・町営スキー場事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
- ・水道事業会計

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては連結対象外としています。したがって一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

※対象となる会計

- ・簡易水道事業特別会計
- | | |
|--------|--------------|
| 企業債残高 | 4,256,297 千円 |
| 他会計繰入金 | 440,066 千円 |

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町
 年度:令和元年度
 会計:全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,973,792	1,395,374	356,295	50,012,870	34,167,430	748,260	15,845,441
土地	5,571,356	5,524	313	5,576,567	-	-	5,576,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,530,553	941,321	341,407	37,130,467	28,182,848	653,122	8,947,618
工作物	6,692,209	236,101	-	6,928,310	5,870,676	87,366	1,057,634
船舶	114,692	-	336	114,356	69,544	5,703	44,811
浮標等	50,299	-	-	50,299	44,254	2,015	6,045
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	107	53	337
建設仮勘定	14,239	212,428	14,239	212,428	-	-	212,428
インフラ資産	261,085,767	28,982,700	258,982	289,753,722	195,635,668	4,071,618	94,118,054
土地	201,291	133,362	40	334,613	-	-	334,613
建物	1,308,200	3,776,482	-	5,084,682	910,821	123,063	4,173,861
工作物	258,261,837	25,017,077	25,543	283,253,371	193,983,253	3,892,500	89,270,118
その他	1,027,496	16	-	1,027,512	741,594	56,055	285,918
建設仮勘定	286,943	-	233,399	53,544	-	-	53,544
物品	3,753,913	55,763	40,836	3,768,840	2,887,974	227,666	880,866
合計	313,813,472	30,433,837	656,113	343,535,432	232,691,072	5,047,544	110,844,361

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:阿賀町
 年度:令和元年度
 会計:全会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,437,930	2,847,233	1,433,745	1,406,662	1,135,749	1,011,813	5,856,965	715,344	15,845,441
土地	121,607	890,928	63,505	21,021	146,477	1,088	4,331,543	399	5,576,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	843,734	1,787,580	1,368,239	1,095,876	848,484	819,508	1,475,663	708,535	8,947,618
工作物	370,158	162,681	2,002	274,553	855	191,217	49,759	6,410	1,057,634
船舶	-	0	-	-	44,811	-	-	-	44,811
浮標等	-	6,045	-	-	0	-	-	-	6,045
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	337	-	-	-	337
建設仮勘定	102,431	-	-	15,213	94,784	-	-	-	212,428
インフラ資産	69,430,248	18	-	-	24,600,780	49	8,329	78,629	94,118,053
土地	183,136	18	-	-	143,015	49	8,329	65	334,612
建物	4,132,820	-	-	-	41,042	-	-	-	4,173,862
工作物	64,776,836	-	-	-	24,414,717	-	-	78,564	89,270,117
その他	283,912	-	-	-	2,006	-	-	-	285,918
建設仮勘定	53,544	-	-	-	-	-	-	-	53,544
物品	39,936	10,651	8,538	38,095	7,600	294,763	478,749	2,533	880,865
合計	70,908,114	2,857,903	1,442,282	1,444,757	25,744,129	1,306,625	6,344,043	796,506	110,844,359

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額	(参考)財産に関する 調査記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0						50,000
(株)上川温泉	98,500			0						98,500
(財)三川農業振興公社	50,000			0						50,000
(株)阿賀の里	10,000			0						10,000
合計	208,500	0	0	0	0	0	0	0	0	208,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)新潟ふるさと村	500									500
(株)欽索会館	50									50
新潟県農業信用基金協会	3,250									3,250
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450									9,450
新潟県信用保証協会	7,548									7,548
東蒲原郡森林組合	39,070									39,070
(社)新潟県農林公社	800									800
(社)新潟県私学振興会	282									282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650									650
(社)新潟県畜産協会	130									130
(財)新潟県農器移植推進財団	82									82
(財)新潟県国際交流協会	2,360									2,360
(財)新潟県都市緑化センター	950									950
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166									166
(財)新潟県環境保全事業団	175									175
(財)新潟県電力追放運動推進センター	590									590
地方公共団体金融機構	2,600									2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300									1,300
合計	69,953	0	0	0	0	0	0	0	0	69,953

基金の明細
自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全会会計

(単位：千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,265,968				2,265,968	2,265,968
減価基金(流動資産)	357,595	200,000			557,595	557,595
その他	3,219,315	500,000	157,171		3,876,486	3,876,487
合計	5,842,878	700,000	157,171	0	6,700,049	6,700,050

貸付金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	8,768				8,768
東蒲原郡森林組合	58,206				58,206
株式会社川温泉	32,700				32,700
合計	99,674	0	0	0	99,674

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和元年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	74,860	13,072
一般会計 分担金及び負担金	91	
一般会計 使用料及び手数料	91	
国保会計 国民健康保険税	4,849	294
国保会計 一般被保険者返納金	63	
介護会計(保) 介護保険料	738	274
後期会計 後期高齢者医療保険料	10	
下水会計 下水道使用料	2,973	
小計	83,675	13,640
合計	83,675	13,640

未収金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和元年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	12,499	2,183
一般会計 分担金及び負担金	1,344	
一般会計 使用料及び手数料	469	
一般会計 財産収入	85	
一般会計 その他収入	355	
国保会計 国民健康保険税	4,207	255
介護会計(保) 介護保険料	677	251
下水会計 下水道使用料	691	
後期会計 後期高齢者医療保険料	71	
水道事業会計	5,899	
小計	26,297	2,689
合計	26,297	2,689

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全会会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち住民公募債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	85,528	19,413		74,328		11,200					
公営住宅建設	331,047	43,562		331,047							
災害復旧	207,786	73,595		205,482	2,304						
全国防災事業	3,353	326		3,353							
教育・福祉施設	153,893	16,821		130,187	6,706	17,000					
一般単独事業	4,069,576	585,754		25,595	357,403	3,618,738					67,840
辺地対策事業	267,664	58,778		267,664							
過疎対策事業	4,939,842	867,678		3,439,422		133,390					1,367,030
厚生福祉施設整備事業	2,781	2,781		2,781							
その他	4,668,020	488,046		2,992,285	1,527,849		147,886				
【特別分】											
財政対策	14,323	4,067		2,738	11,585						
臨時財政特例											
減税補填	9,320	2,396		9,320							
臨時税収補填											
臨時財政対策	5,267,908	478,999		4,381,667	886,241						
県貸付金	18,511	7,995									18,511
【その他】											
その他	33,662	5,438		17,531	16,131						
合計	20,073,214	2,655,649		11,883,400	2,808,219	3,780,328	147,886				1,453,381

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
20,073,212	15,442,950	2,301,839	1,399,862	364,662	338,623	48,482	176,794

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,073,213	2,655,650	2,379,215	2,377,813	2,136,285	1,953,883	6,547,393	1,684,953	325,155	12,866

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,399	13,640	3,399		13,640
徴収不能引当金(流動)	568	2,442	321		2,689
退職手当引当金	2,732,601		31,856		2,700,745
損失補償等引当金	120,481			711	119,770
賞与等引当金	217,287	172,833	172,160		217,960
合計	3,074,336	188,915	207,736	711	3,054,804

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和元年度
会計区分：全体会計

(単位：千円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	7,872	農地維持
	農業用機械整備補助金	農事法人あぐりほか2団体	7,848	農業振興
	県営事業負担金	新潟県	18,561	道路・農業・防災
	集落環境整備補助金ほか	行政区	5,057	集落環境整備
	その他	農業振興公社ほか	4,936	医療維持・農業振興等
	計		44,274	
	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	49,988	福祉維持
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	44,366	交通対策
	有害鳥獣対策連絡協議会補助金	連絡協議会	18,349	有害鳥獣対策
	中山間地域等直接支払交付金	町内協定行政区	44,915	農業振興
その他の補助金等	医師会費負担金	医師会等	272	会費
	研修費負担金	看護協会等	111	研修負担金
	協議会等負担金	加盟団体	30	会費
	協議会等負担金	スキー観光協会外	432	負担金
	研修会負担金	山岳観光索道協会	31	負担金
	高額療養費負担金	被保険者	1,063,692	医療費対策
	国保事業費納付金	新潟県	272,579	事業費負担
	国保連合会負担金	国民健康保険団体連合会	668	事業費負担
	出産育児一時金負担金	被保険者	1,260	扶助費負担
	葬祭費等		1,504	
	居宅介護福祉用具購入補助金	被保険者	5,281	介護補助
	介護サービス給付費負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	690,743	事業費負担
	介護予防サービス負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	1,282,368	事業費負担
	介護予防活動助成金	活動団体	181	活動費助成
	広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	155,177	負担金
	研修費負担金	看護協会	21	研修費
	協議会等負担金	加盟団体	32	会費
	協議会等会費	下水道協会等	115,070	会費
	その他		704,037	
	計		4,451,107	
	合計		4,495,381	

財源の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和元年度
 会計区分：全体会計

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,471,211
		地方譲与税	111,076
		利子割交付金	624
		配当割交付金	3,199
		株式等譲渡所得割交付金	1,728
		地方消費税	200,343
		ゴルフ場利用税交付金	6,672
		自動車取得税交付金	12,704
		地方特例交付金	22,634
		地方交付税	6,399,407
		交通安全対策特別交付金	1,487
		環境性能割交付金	3,374
		その他	753,739
		小計	8,988,198
	国県等補助金	国庫支出金	149,959
		都道府県等支出金	115,131
		計	265,090
		国庫支出金	330,684
		都道府県等支出金	438,373
		計	769,057
		小計	1,034,147
	合計		10,022,345
特別会計	税収等	国民健康保険税	197,268
		その他	1,014,544
		小計	1,211,812
		国庫支出金	55,212
		都道府県等支出金	
		計	55,212
		国庫支出金	583,885
		都道府県等支出金	1,401,547
		計	1,985,432
		小計	2,040,644
	合計		3,252,456

財源情報の明細

自治体名: 阿賀町
年度: 令和元年度
会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	-15,649,836	2,754,489	1,859,130	-15,240,071	-5,023,384
有形固定資産等の増加	1,112,039	320,302		791,737	
貸付金・基金等の増加	711,837			711,837	
その他	-4,225,703				-4,225,703
合計	-18,051,663	3,074,791	1,859,130	-13,736,497	-9,249,087

資金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和元年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	770
要求払預金	835,113
合計	835,883

連結会計

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,547,674	固定負債	21,116,174
有形固定資産	111,269,359	地方債等	17,901,973
事業用資産	16,204,812	長期未払金	-
土地	5,629,769	退職手当引当金	2,730,169
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	484,032
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,100,944
建物	37,951,031	1年内償還予定地方債等	2,739,237
建物減価償却累計額	-28,713,374	未払金	55,233
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,426
工作物	6,986,777	前受金	0
工作物減価償却累計額	-5,917,213	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	222,079
船舶	114,356	預り金	76,519
船舶減価償却累計額	-69,544	その他	2,449
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,217,118
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-44,254	固定資産等形成分	118,429,349
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,035,841
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-107		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	216,628		
インフラ資産	94,118,667		
土地	335,225		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,084,682		
建物減価償却累計額	-910,821		
建物減損損失累計額	-		
工作物	283,253,816		
工作物減価償却累計額	-193,983,699		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,027,513		
その他減価償却累計額	-741,594		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	53,544		
物品	4,207,031		
物品減価償却累計額	-3,261,151		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,096		
ソフトウェア	-		
その他	2,096		
投資その他の資産	4,276,219		
投資及び出資金	73,273		
有価証券	3,565		
出資金	69,414		
その他	294		
長期延滞債権	83,867		
長期貸付金	67,319		
基金	4,063,779		
減債基金	-		
その他	4,063,779		
その他	1,808		
徴収不能引当金	-13,827		
流動資産	4,020,252		
現金預金	1,054,374		
未収金	47,619		
短期貸付金	-		
基金	2,881,675		
財政調整基金	2,324,080		
減債基金	557,595		
棚卸資産	14,793		
その他	24,490		
徴収不能引当金	-2,699		
繰延資産	42,700	純資産合計	95,393,508
資産合計	119,610,626	負債及び純資産合計	119,610,626

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,635,653
業務費用	11,829,000
人件費	2,463,180
職員給与費	2,136,645
賞与等引当金繰入額	176,952
退職手当引当金繰入額	2,723
その他	146,859
物件費等	8,967,328
物件費	3,375,671
維持補修費	512,149
減価償却費	5,078,118
その他	1,390
その他の業務費用	398,493
支払利息	192,507
徴収不能引当金繰入額	16,083
その他	189,902
移転費用	6,806,653
補助金等	3,889,172
社会保障給付	2,449,504
その他	27,911
経常収益	1,402,696
使用料及び手数料	369,856
その他	1,032,841
純経常行政コスト	17,232,957
臨時損失	34,921
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,817
臨時利益	5,770
資産売却益	5,245
その他	525
純行政コスト	17,262,107

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,849,639	93,131,780	-20,282,141	-
純行政コスト(△)	-17,262,107		-17,262,107	-
財源	14,884,483		14,884,483	-
税金等	10,892,771		10,892,771	-
国県等補助金	3,991,713		3,991,713	-
本年度差額	-2,377,624		-2,377,624	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,516,421	3,516,421	
有形固定資産等の増加		1,135,063	-1,135,063	
有形固定資産等の減少		-5,077,834	5,077,834	
貸付金・基金等の増加		724,912	-724,912	
貸付金・基金等の減少		-298,563	298,563	
資産評価差額	104	104		
無償所管換等	28,912,357	28,912,357		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,268	-21,169	5,902	-
その他	-3,975,700	-77,302	-3,898,398	
本年度純資産変動額	22,543,869	25,297,569	-2,753,700	-
本年度末純資産残高	95,393,508	118,429,349	-23,035,841	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,648,849
業務費用支出	6,842,052
人件費支出	2,500,391
物件費等支出	3,959,415
支払利息支出	192,507
その他の支出	189,740
移転費用支出	6,806,797
補助金等支出	3,889,172
社会保障給付支出	2,449,504
その他の支出	28,055
業務収入	15,906,811
税収等収入	10,863,964
国県等補助金収入	3,663,131
使用料及び手数料収入	370,819
その他の収入	1,008,897
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	525
業務活動収支	2,258,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,850,260
公共施設等整備費支出	1,132,691
基金積立金支出	712,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,440
その他の支出	5
投資活動収入	559,033
国県等補助金収入	320,733
基金取崩収入	221,723
貸付金元金回収収入	11,310
資産売却収入	5,267
その他の収入	-
投資活動収支	-1,291,227
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,911,102
地方債等償還支出	2,898,004
その他の支出	13,097
財務活動収入	2,056,631
地方債等発行収入	2,056,631
その他の収入	-
財務活動収支	-854,471
本年度資金収支額	112,789
前年度末資金残高	527,629
比例連結割合変更に伴う差額	354,199
本年度末資金残高	994,617
前年度末歳計外現金残高	30,690
本年度歳計外現金増減額	29,067
本年度末歳計外現金残高	59,757
本年度末現金預金残高	1,054,374